

銀行労働者への目標押し付けが 銀行労働者と顧客をリスクにさらしている 全米通信労組が大銀行を告発 銀行に労組結成を呼びかけ

略奪的金融商品を過大な目標で販売

アメリカで労働組合や市民団体が巨大銀行が高金利クレジットカードなど「略奪的な金融商品」を低賃金の銀行労働者に過大な目標を与えて販売させていると厳しく批判しています。

6月10日に全米通信労働組合（CWA70万人）は「新たなレポートが大銀行による略奪的営業の拡大を証明した」とするプレスリリースを公表。

プレスリリースでは「納税者の税金で救済された大銀行が依然として高金利のクレジットカードや不必要な金融商品を顧客におしつけている」として全国雇用法プロジェクト（NELP）の新しいレポート「銀行業の過酷な販売 低賃金と攻撃的販売が銀行労働者と顧客をリスクにさらしている」（Banking on Hard Sell; Low Wage s and Aggressive Sales Metrics Put Bank Workers and Customers at Risk）を紹介。産業データ、集団訴訟事例、最前線の銀行労働者への聞き取りを分析した同レポートはウェルス・ファergoやそのほかの主要銀行が略奪的金融商品を顧客におしつける無節操な営業手法を明らかにしているとしています。

同レポートの筆者で全国雇用法プロジェクトのプログラムディレクター代理のアナスタシア・クリストマンさんは「金融危機から8年経過して、ウォールストリートの経営者と株主たちは銀行の目標割り当てシステムによる搾取で自分たちの個人口座を満杯にしている」「大銀行は第一線の労働者を一般顧客をだますために利用している」と述べ「アメリカ市民は銀行のテラーを信頼している。しかし、その一人ひとりの銀行労働者は自分たちの雇用を守るために、顧客に高金利のクレジットカードやそのほかの略奪的商品をおしつけるか否かの困難な選択に直面している」と報告しています。

同レポートは、過去6年間に消費者金融保護

局への苦情申し立てが増加を続け、過去1年間だけをとっても34パーセント上昇していることを明らかにしています。そして、銀行は略奪的小口営業から収益を上げ続け、ウェルス・ファergoは昨年略奪的手数料で収益の4分の1を獲得し、銀行のCEO（経営責任者）は、平均的なアメリカの労働者の4.41倍の収入を家に持ち帰っていると報告。

プレスリリースでは、その上で敵対的な労働条件と、問題のある金融商品を販売しなければ職を失ってしまう不安の下に低賃金の銀行テラーや管理職がおかれているとし、その銀行労働者が「よりよい銀行を目指す委員会」（the Committee for Better Banks）を通じて告発の声を上げていることを紹介。銀行労働者はマサチューセッツ、カリフォルニア、テキサス、ミズーリ、ロード・アイランド、ミネソタ、フロリダを含む多数の州から声を上げているとしています。

ブルーム・バーグBNAの電子版は6月10日にキャピタル・ヒル（国会議事堂）で行われた説明会の様子を「『そういう金融商品を販売させられているのは低賃金労働者であり、ほとんどが女性で、支店やオペレーションセンター、コールセンターに勤務し賃金は最低賃金とほとんど同額（3人にひとり時間給15ドル以下）だ』との調査結果を示し『過大な販売目標は、労働者の家族がぎりぎりの生活に甘んじるか、モラルに反し時に違法な販売に走るかの綱渡りを強要している』と説明され」と報じています。

全米通信労組はほとんど組織化されていない銀行産業に労働組合を組織することを呼びかけたが、国際サービス従業員組合（SEIU 200万人）が最低賃金15ドルを目指すたたかいで全米各地で大きな成果を上げていることが影響を与えていると報じられています。全米通信労組はSEIUと連携して取り組みを進めようとしています。（レイバー・スタート、CWA、ブルームバーグBNAのホームページから）